

奈良県高等学校等奨学金貸与条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和二年二月七日

奈良県知事 荒井正吾

奈良県規則第三十六号

奈良県高等学校等奨学金貸与条例施行規則の一部を改正する規則

奈良県高等学校等奨学金貸与条例施行規則（平成十四年三月奈良県規則第五十六号）の一部を次のように改正する。

第三条第一号中「修学資金」を「教育支援資金」に改める。

第七条第一項中「翌年度に高等学校等」の下に「（高等学校の専攻科を除く。以下この条において同じ。）」を加える。

第八条第二項中第六号を第七号とし、第三号から第五号までを一号ずつ繰り下げ、第二号の次に次の一号を加える。

三 高等学校の専攻科 二年

第十一条中「受けた」を「受けようとする」に、「その都度」を「第六条の規定による申請の際、」に改める。

第十六条中第七号を第八号とし、第六号を第七号とし、第五号を第六号とし、第四号の次に次の一号を加える。

五 その者の属する世帯が生活保護法による保護を受けるとき又は受けなくなったとき。

第一号様式を次のように改める。

奈良県高等学校等奨学金（修学支援奨学金・育成奨学金）貸与申請書

※印欄には記入しないでください。

※		受付番号	※	受付年月日	※	・	・
貸与申請者（生徒）	在学する学校	国立	高等学校 中等教育学校 高等専門学校 専修学校 その他（ ）	課程	科	第 学年	
		公立				修業期間 (入学から卒業まで) 年	
		私立					
	ふりがな氏名	現住所 〒 -					
生年月日	年	月	日	電話番号 (固定) - - (携帯) - -			
連帯借受人	ふりがな氏名	現住所 〒 -			申請者との関係		
生年月日		年	月	日	電話番号 (固定) - - (携帯) - -		

希望する奨学金	第1希望 ☐ 修学支援 ☐ 育成	第2希望 ☐ 修学支援 ☐ 育成 ☐ なし	貸与月額合計 ※
通学の形態 ☐ 自宅通学 ☐ 自宅外通学	へき地加算希望 (注) ☐ なし ☐ あり	他制度奨学金等の利用 ☐ なし ☐ あり (名称:)	

(注) へき地加算は、へき地居住の自宅通学希望者が対象です。

世帯の状況	生活保護の受給状況		☐ 受給している ☐ 受給していない				
	氏名		続柄	生年月日	職業	親権者(○)	備考
	1		本人				
	2			年 月 日			
	3			年 月 日			
	4			年 月 日			
	5			年 月 日			
	6			年 月 日			
	7			年 月 日			
	8			年 月 日			

(世帯の状況欄が不足する場合は、1つの行を2つに分ける等してご記入ください。)

以下の内容を確認し、奈良県高等学校等奨学金貸与条例第2条第2項の規定により、関係書類を添えて申請します。
(下記全ての事項を確認の上、☒を付けてください。)

☐ 本申請書の記載内容に相違ないことを誓約します。
☐ 申請に当たり以下の項目について同意します。
(1) 生活保護の受給状況、他制度奨学金等の利用状況について、各自治体担当課等に照会する場合があること。
(2) 申請書に虚偽の記載を行うことにより、本来受けることができない奨学金の貸与を受けた場合、貸与決定の取消し又は変更を受け、奈良県の求めに従い、その金額を直ちに返還しなければならないこと。

☐ 貸与を受けることになったときは、奈良県高等学校等奨学金貸与条例及び関係規則等の規定を守ることを誓います。
☐ 各返還期日までに返還しなかった場合は、返還期日にかかわらず既に貸与を受けた奨学金に対する一括返還の請求を受けても異議ありません。

奈良県教育委員会教育長 殿 貸与申請者（本人署名） ㊟

年 月 日 連帯借受人（本人署名） ㊟（実印）
(連帯借受人の印は、印鑑登録証明書を添付してください。)

添付書類	☐ 世帯全員の住民票（住民票謄本、続柄欄の省略のないもの） ☐ 所得に関する市町村長の証明書又は生活保護受給証明書 (課税証明等で所得金額、扶養人数、社会保険料等の控除金額及び課税金額の記載されたもの。非課税証明の場合は、非課税理由の記載されたもの。原則として世帯構成員全員分が必要ですが、被扶養者の方は不要です。) ☐ 連帯借受人の印鑑登録証明書
------	--

第二号様式を次のように改める。

育成奨学金予約申請書

※印欄には記入しないでください。

		受付番号	※	受付日	※	.	.
予約申請者（生徒）	ふりがな 氏 名			生年月日	年 月 日		
	住 所			電話番号	() -		
	中学校等名	立 学校 第 学年在籍					
	進学希望校及び進学後の予定について	☐ 国公立 ☐ 私立	☐ 高等学校（中等教育学校後期課程を含む。） ☐ 専修学校高等課程	☐ 特別支援学校 ()	修業期間 年		
	通学の形態（予定） ☐ 自宅通学 ☐ 自宅外通学		へき地加算希望（注） ☐ なし ☐ あり	申請中又は申請予定の他制度奨学金等の有無 ☐ なし ☐ あり（名称 ）			

（注） へき地加算は、へき地居住の自宅通学希望者が対象です。

世帯の状況	生活保護の受給状況 ☐ 受給している ☐ 受給していない						
	氏名		続柄	生年月日	職業	親権者(○)	備考
	1		本人				
	2			年 月 日			
	3			年 月 日			
	4			年 月 日			
	5			年 月 日			
	6			年 月 日			
	7			年 月 日			
	8			年 月 日			

（世帯の状況欄が不足する場合は、1つの行を2つに分ける等してご記入ください。）

以下の内容を確認し、奈良県高等学校等奨学金貸与条例施行規則第7条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。
（下記全ての事項を確認の上、☑を付けてください。）

☐ 本申請書の記載内容に相違ないことを誓約します。
☐ 申請に当たり以下の項目について同意します。
（1）生活保護の受給状況、他制度奨学金等の利用状況について、各自治体担当課等に照会する場合があること。
（2）申請書に虚偽の記載を行うことにより、本来受けることができない奨学金の貸与を受けた場合、貸与決定の取消し又は変更を受け、奈良県の求めに従い、その金額を直ちに返還しなければならないこと。
☐ 貸与を受けることになったときは、奈良県高等学校等奨学金貸与条例及び関係規則等の規定を守ることを誓います。
☐ 各返還期日までに返還しなかった場合は、返還期日に関わらず既に貸与を受けた奨学金に対する一括返還の請求を受けても異議ありません。

奈良県教育委員会教育長 殿 貸与申請者（本人署名） ㊞

(保 護 者)
親権者又は
未成年後見人（本人署名） ㊞
年 月 日

添付書類 ☐ 世帯全員の住民票（住民票謄本、続柄欄の省略のないもの）
☐ 所得に関する市町村長の証明書又は生活保護受給証明書
（課税証明等で所得金額、扶養人数、社会保険料等の控除金額及び課税金額の記載されたもの。非課税証明の場合は、非課税理由の記載されたもの。原則として世帯構成員全員分が必要ですが、被扶養者の方は不要です。）

第三号様式中「奈良県教育長」や「奈良県教育委員会教育長」及び「4月中」や「
月中」に改める。

第四号様式中「奈良県教育長」や「奈良県教育委員会教育長」及び「4月中旬まで」
や「 まで」及び「4月中に」や「 月中に」に改める。

第五号様式中「奈良県教育長」や「奈良県教育委員会教育長」に改める。

第六号様式中「借用しました」や「借用します」及び「に従い、」や「を遵守し、借
用後は」及び「ありません」や「ありません。また、借受人に対する請求は連帯借受人
に対しても効力を生じ、連帯借受人に対する請求は借受人に対しても効力を生じること
を奈良県教育委員会教育長と合意します」及び「奈良県教育長」や「奈良県教育委員会

教育長」及び「氏 名 」に改める。
（本人署名）」

第七号様式中「奈良県教育長」や「奈良県教育委員会教育長」に改める。

附 則

この規則は、令和二年四月一日から施行する。